

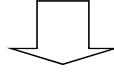
平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立社会教育施設災害復旧事務費		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	社会教育課		社会教育課長 坪田 知広		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等 に関する法律第16条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	九州北部を中心に発生した豪雨災害等により被害を受けた社会教育施設を復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な経費を都道府県に交付する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	九州北部を中心に発生した豪雨災害等により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な以下の経費を県からの要望に基づき交付する。 ・旅費 ・備品購入費 ・需用費 ・役務費 ・使用料及び賃借料							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	4	-		
		繰越し等	-	-	△ 0.4	0.4		
		計	-	-	4	0.4		
	執行額	-	-	1				
	執行率 (%)	-	-	16.2%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	九州北部を中心に発生した豪雨災害等により被害のあった社会教育施設の復旧した件数			-	-	-	4	4
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付件数			-	-	4	4	
				-	-	-	-	
単位当たり コスト	176,500円/件		算出根拠	平成24年度交付決定額706,000円/交付決定件数4件				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	※平成24年度限りの経費(繰越分を除く)				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は九州北部を中心に発生した豪雨災害等からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本交付金は、法律に基づき、災害復旧事務を行う都道府県の負担軽減のため交付するものであり、交付額の決定にあたっては、必要な事務費を過不足なく申請させるよう努めることとしているが、工期の進行に伴い不測の事態が生じたことにより執行率が低くなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助を円滑に行うための事業として実施しており、実効性の高い事業である。また「激甚災害法」に基づく被災特定地方公共団体の指定の趣旨を踏まえ、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事務費の交付により、被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務が円滑に行われている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、自然災害等により被害を受けた社会教育施設の復旧に関して、都道府県教育委員会が補助実施に係る事務を行うために必要な経費を交付するものであり、平成24年度限りの経費となっている。なお、本事業については、予算の一部を平成25年度に繰越していることから、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

文部科学省
<0.6百万円>

公立社会教育施設の災害復旧事業に係る県



【交付】

(A) 特定地方公共団体が所在する県
<0.6百万円>
全4県

公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に
係る事務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	需用費	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に係る事務の実施

※交付事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害復旧事務	0.3	—	—
2	岩手県	災害復旧事務	0.2	—	—
3	和歌山県	災害復旧事務	0.1	—	—
4	福島県	災害復旧事務	0.1	—	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない